政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2015年4月1日～4月15日） 伊原木 省五：株式会社天満屋代表取締役社長

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	①について：ジェネリック医薬品使用促進 ジェネリック医薬品の使用により節減できる保険料、個人負担を健保組合単位で公表するなどジェネリック使用にインセンティブを発揮する。 また、マイナンバー制を活用し、個人別の薬剤管理をオンラインで進め、複数の医療機関から一人の高齢患者へ結果的に多量の薬剤を処方するなどの不適切な薬剤投与を抑制する。 ②について：各種証明書発行のシステム化 印鑑証明、住民票の写しの発行などを行う発行機を商業施設内に設置し、行政の窓口業務の削減を図る。発行手数料を商業者の収入とし、商業者はその機械の維持費用を負担することで利用者の利便性を図りつつ商業施設の集客につなげるなどの連携を行う。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	2020年度という健全化目標を堅持することについては基本的に賛同する。 現在の日本経済の状況を踏まえるとご指摘の通り経済再生と歳入・歳出の改革は不可欠と考えるが、その中でも歳出の改革を経済への悪影響を抑えながら行うことがポイントと思われる。国、地方の議員定数の大幅削減、行政サービスの大胆な民間委託（窓口業務のWEB対応や人材派遣の活用）など安倍政権のもとでしかできない改革にリーダーシップを発揮されることを期待する。